

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	4,617,827	4,268,841	実質収支比率	7.3	8.7		
市町村名		柳津町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	4,364,807	3,949,659	経常収支比率	73.7	75.2		
							首都	×	歳入歳出差引	253,020	319,182	(※1)	(77.8)	(79.5)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	65,710	93,786	標準財政規模	2,565,031	2,579,196		
									実質収支	187,310	225,396	財政力指数	0.17	0.18		
人口		22年国調(人)	4,009	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-38,086	20,207	公債費負担比率	20.7	19.7		
		17年国調(人)	4,260				過疎	○	積立金	236	490	健全化判断比率				
		増減率(%)	-5.9				山振	○	繰上償還金	149,083	67,414	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		25.03.31(人)	3,898	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	3,884		第1次	394	525	指数表選定	○	実質単年度収支	111,233	88,111	実質公債費比率	8.0	10.4	
		24.03.31(人)	3,969	第2次		20.7	23.9						将来負担比率	-	-	
		うち日本人(人)	3,969		555	659										
		増減率(%)	-1.8	第3次	29.2	29.9										
		うち日本人(%)	-2.1		951	1,014										
面積(km ²)		176.07			50.1	46.1										
人口密度(人/km ²)		23														
世帯数(世帯)		1,259														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,161,365	3,269,903					
	市区町村長	1	6,651		一般職員	67	203,948	3,044	うち公的資金	2,761,792	2,864,511					
	副市区町村長	1	5,980		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	66,518	77,669					
	教育長	1	5,560		うち技能労務職員	5	15,250	3,050	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,660		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	152,061	151,969					
	議会副議長	1	2,150		臨時職員	-	-	-	積立金	645,448	530,212					
	議会議員	8	1,930		合計	67	203,948	3,044	現在高	485,552	485,330					
					ラスバイレス指数(※6)	104.5	(96.5)		財政調整基金	1,296,639	1,022,323					
									減債基金							
									その他特定目的基金							
関係する一部事務組合等一覧																
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	簡易水道事業特別会計	(13)	会津若松地方広域市町村圏整備組合 一般会計	(21)	やないづ振興公社							
		(3)	国民健康保険特別会計(施設勘定)	(7)	農業集落排水事業特別会計	(14)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	(22)	会津やないづ温泉開発㈱							
		(4)	介護保険特別会計	(8)	下水道事業特別会計	(15)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計									
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	簡易排水事業特別会計	(16)	福島県市町村総合事務組合一般会計									
				(10)	林業集落排水事業特別会計	(17)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計									
				(11)	町営スキー場事業特別会計	(18)	福島県市町村総合事務組合消防責任ゅつ金特別会計									
				(12)	土地取得事業特別会計	(19)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計									
						(20)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	385,591	8.4	385,591	15.8	普通税	383,555	99.5	-		議会費	64,332	1.5	2,012	64,332	
地方譲与税	59,894	1.3	59,894	2.5	法定普通税	383,555	99.5	-		総務費	775,064	17.8	59,419	532,673	
利子割交付金	533	0.0	533	0.0	市町村民税	101,863	26.4	-		民生費	850,383	19.5	56,209	399,091	
配当割交付金	310	0.0	310	0.0	個人均等割	4,345	1.1	-		衛生費	153,637	3.5	700	131,784	
株式等譲渡所得割交付金	72	0.0	72	0.0	所得割	83,896	21.8	-		労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	31,993	0.7	31,993	1.3	法人均等割	6,805	1.8	-		農林水産業費	275,335	6.3	76,377	204,824	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,817	1.8	-		商工費	142,019	3.3	17,767	107,570	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	246,215	63.9	-		土木費	540,665	12.4	387,621	247,488	
自動車取得税交付金	16,674	0.4	16,674	0.7	うち純固定資産税	243,835	63.2	-		消防費	132,679	3.0	14,120	115,811	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,602	2.5	-		教育費	452,313	10.4	222,924	249,485	
地方特例交付金	571	0.0	571	0.0	市町村たばこ税	25,875	6.7	-		災害復旧費	360,961	8.3	-	50,221	
地方交付税	2,122,163	46.0	1,938,085	79.4	鉱産税	-	-	-		公債費	617,419	14.1	-	615,786	
普通交付税	1,938,085	42.0	1,938,085	79.4	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	161,202	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	22,876	0.5	-	-	目的税	2,036	0.5	-		歳出合計	4,364,807	100.0	837,149	2,719,065	
（一般財源計）	2,617,801	56.7	2,433,723	99.7	法定目的税	2,036	0.5	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
交通安全対策特別交付金	864	0.0	864	0.0	入湯税	2,036	0.5	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
分担金・負担金	8,361	0.2	-	-	事業所税	-	-	-		義務的経費計	1,558,708	35.7	1,185,633	1,036,550	40.2
使用料	53,793	1.2	1,373	0.1	都市計画税	-	-	-		人件費	545,342	12.5	530,710	530,710	20.6
手数料	2,651	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	296,296	6.8	292,903	-	-
国庫支出金	332,870	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	395,947	9.1	39,137	39,137	1.5
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	617,419	14.1	615,786	466,703	18.1
都道府県支出金	822,597	17.8	-	-	合計	385,591	100.0	-		元利償還金	617,109	14.1	615,476	466,393	18.1
財産収入	6,294	0.1	3,565	0.1	区分	平成24年度	平成23年度			内訳	585,175	13.4	583,859	434,776	16.9
寄附金	6,232	0.1	-	-	徴収率（％）	現・計				うち利子	31,934	0.7	31,617	31,617	1.2
繰入金	20,723	0.4	-	-	合計	99.7	97.3	99.3	94.5	一時借入金利子	310	0.0	310	310	0.0
繰越金	204,182	4.4	-	-	市町村民税	99.6	98.8	99.4	98.3	その他の経費	1,607,989	36.8	1,193,864	863,026	33.5
諸収入	64,822	1.4	740	0.0	純固定資産税	99.6	96.3	99.2	93.6	物件費	439,459	10.1	314,457	311,686	12.1
地方債	476,637	10.3	-	-	公営事業等への繰出					維持補修費	111,489	2.6	93,562	93,562	3.6
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	372,408	実質収支	40,526		補助費等	376,294	8.6	315,024	298,685	11.6
うち臨時財政対策債	138,637	3.0	-	-	下水道	161,558	再差引収支	-3,667		うち一部事務組合負担金	180,183	4.1	176,683	176,683	6.9
歳入合計	4,617,827	100.0	2,440,265	100.0	簡易水道	46,301	加入世帯数（世帯）	648		繰出金	372,408	8.5	338,522	159,093	6.2
					観光施設	13,351	被保険者数（人）	1,179		積立金	295,339	6.8	132,299	-	-
					上水道	-	被保険者	61		投資・出資金・貸付金	13,000	0.3	-	-	-
					国民健康保険	59,601	1人当り	136		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	91,597	保険税（料）収入額	269		投資的経費計	1,198,110	27.4	339,568		
										うち人件費	98,171	2.2	98,171		
										普通建設事業費	837,149	19.2	289,347		
										うち補助	458,705	10.5	19,550		
										うち単独	359,139	8.2	269,007		
										災害復旧事業費	360,961	8.3	50,221		
										失業対策事業費	-	-	-		
										歳出合計	4,364,807	100.0	2,719,065		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	4,618	4,365	253	187	20	3,161	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				187			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計(事業勘定)	569	528	41	41	47				
2	国民健康保険特別会計(施設勘定)	81	76	5	5	12				
3	介護保険特別会計	431	420	11	1	67				
4	後期高齢者医療特別会計	50	49	1	11	25				
5	簡易水道事業特別会計	124	121	3	3	46	385	35	-	法非適用企業
6	農業集落排水事業特別会計	100	99	1	1	84	617	62	-	法非適用企業
7	下水道事業特別会計	97	96	1	1	72	558	56	-	法非適用企業
8	簡易排水事業特別会計	3	3	0	0	1	13	1	-	法非適用企業
9	林業集落排水事業特別会計	5	5	0	0	4	23	2	-	法非適用企業
10	町営スキー場事業特別会計	13	13	0	0	13	3	1	-	法非適用企業
11	土地取得事業特別会計	-	-	-	26	0	0	0	-	法非適用企業
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				89					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	会津若松地方広域市町村圏整備組合 一般会計	4,552	4,442	110	110	55	1,118	7	
2	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	2,577	2,540	37	37	12			
3	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	236,315	227,144	9,171	9,171	2,614			
4	福島県市町村総合事務組合 一般会計	10,450	10,279	171		1,389			
5	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	1,429	1,428	1					
6	福島県市町村総合事務組合消防責任しゅつ金特別会計	2	1	1					
7	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	131	129	2					
8	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計	12	11	1					
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	569,289	539,283	468,026	22.9	元利償還金	569,289	539,283	468,026	22.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	171,124	174,975	157,505	7.7	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	171,124	174,975	157,505	7.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	7,836	7,636	5,982	0.3	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	7,836	7,636	5,982	0.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	10,576	10,633	9,532	0.5	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	10,576	10,633	9,532	0.5
一時借入金の利子	10	-	310	0.0	一時借入金の利子	10	-	310	0.0
合計	(A)	758,835	732,527	641,355	合計	(A)	758,835	732,527	641,355
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	10,576	10,028	9,532	0.5	その他上記に準ずるもの	10,576	10,028	9,532	0.5
利子補給に係るもの	-	605	-	-	利子補給に係るもの	-	605	-	-
特定財源の額	(B)	1,758	1,363	1,633	特定財源の額	(B)	1,758	1,363	1,633
標準財政規模	(C)	2,654,135	2,579,196	2,565,031	標準財政規模	(C)	2,654,135	2,579,196	2,565,031
算入公債費等の額	(D)	567,086	540,594	523,460	算入公債費等の額	(D)	567,086	540,594	523,460
	(C)-(D)	2,087,049	2,038,602	2,041,571		(C)-(D)	2,087,049	2,038,602	2,041,571
実質公債費比率	(単年度)	9.1	9.3	5.7	実質公債費比率	(単年度)	9.1	9.3	5.7
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	11.9	10.4	8.0	((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	11.9	10.4	8.0

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	やないづ振興公社	1	16							
2	会津やないづ温泉開発㈱	2	57							
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	8.0	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県柳津町

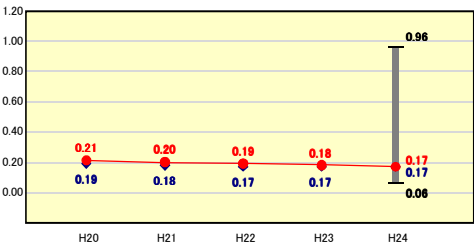
人口	3,898人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,884人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-%
総人口	176,077人		将来負担比率	8.0%
入総額	4,617,827千円		市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
出総額	4,364,807千円		(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
実収支	187,310千円			
標準財政規模	2,565,031千円			
地方債現在高	3,161,965千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.17]

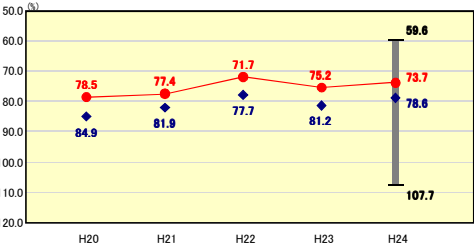


類似団体内順位 37/131 全国平均 0.49 福島県平均 0.43

財政力指数の分析欄
前年度より0.01ポイント減少しており、類似団体平均と比較して同水準となっているが、今後も、人口減少・高齢化傾向に伴い財政力の低下は進む傾向にあると予測される。今後も、雇用の場の確保や徴収率の向上に努め、税収を確保していくとともに、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを継続的に進め、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [73.7%]



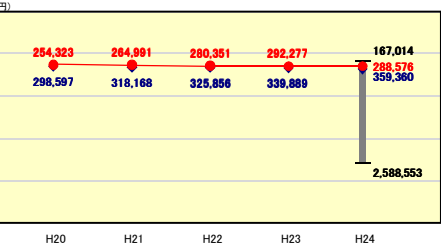
類似団体内順位 43/131 全国平均 90.7 福島県平均 85.0

経常収支比率の分析欄
前年度より1.5ポイント減少したが、類似団体平均を下回る低い水準で推移している。今後も引き続き、町税の等の歳入確保に努めるとともに現在の水準を維持していく。歳出においては、事務事業を峻別し、全ての事務事業の優先度をつけ経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [288,576円]

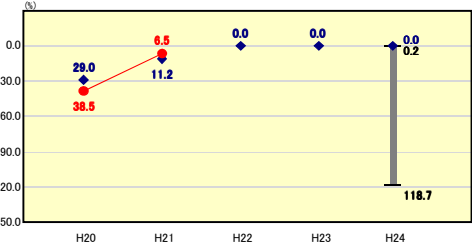
類似団体内順位 35/131 全国平均 116,454 福島県平均 193,557



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
行財政改革の実施により経常経費の削減効果が表れており、類似団体平均よりも下回っている。現在、人事・行政評価制度の導入による行政の透明化と組織の高度化に着手しており、今後も職員数の適正化に努めていき経費削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

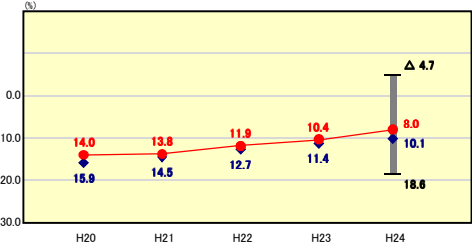


類似団体内順位 1/131 全国平均 60.0 福島県平均 40.3

将来負担比率の分析欄
前年度同様、将来負担比率は"0"である。これは、普通会計及び一部の特別会を除いては償還のピークを過ぎているためである。今後も、地方債の繰上償還の実施や後年度に渡る財政負担の軽減を考慮した投資的経費の抑制(新規地方債の発行の抑制)などにより、引き続き地方債残高の削減に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.0%]

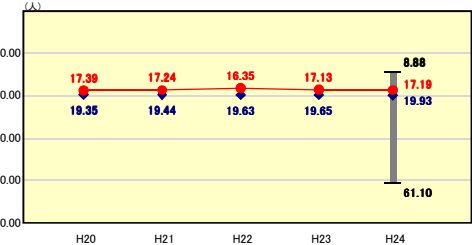


類似団体内順位 44/131 全国平均 9.2 福島県平均 10.5

実質公債費比率の分析欄
前年度と比較して2.4ポイント減少しており、類似団体平均と比較してやや低い水準である。今後の見込みは起債計画や地方債残高、標準財政規模の縮減傾向から推計すると、減少傾向で推移していくと予測される。今後も税収入額や普通交付税などの減少が予想されるため、普通建設事業の見直しや過疎債・辺地債への転換、繰上償還等を実施し、指数の増嵩を抑制していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.19人]

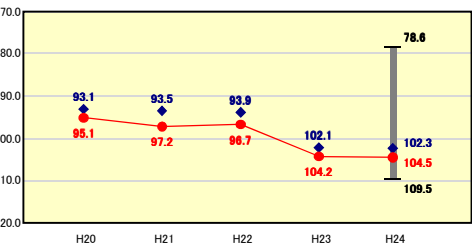


類似団体内順位 42/131 全国平均 7.00 福島県平均 7.48

人口千人当たり職員数の分析欄
昨年に引き続き類似団体平均と比較してやや低い水準にあるが、今後は新たな職員定数管理適正化計画を策定し、計画に基づき職員数の抑制に努めていく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [104.5]



類似団体内順位 92/131 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄
前年度と比較して0.3ポイント増加しさらに、類似団体平均と比較してはやや高い水準にあります。行財政改革にともなう、新規採用職員の抑制により経験年数が長い職員の階層の変動が大きく影響し、短期的には指数が改善は望めないが、中長期的には類似団体と同等の水準になるものと思われる。給与制度については、国人事院勧告及び県人事委員会勧告を踏まえ、適正な給与水準を維持している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

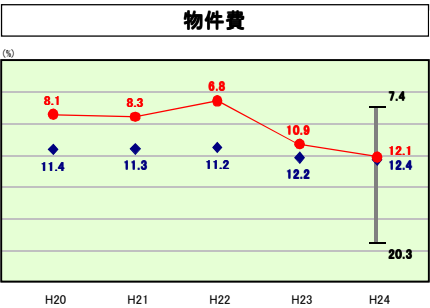
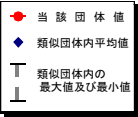
経常収支比率の分析

人	口	3,898	人(H25.3.31現在)
うち日本	人	3,884	人(H25.3.31現在)
面積	積	176.07	km ²
歳入総額		4,617,827	千円
歳出総額		4,364,907	千円
実質収支		187,310	千円
標準財政規模		2,565,031	千円
地方債現在高		3,161,365	千円

実質収支比率	-	%
実質公債費比率	8.0	%
実質負担比率	-	%
市町村毎		
(H20 H21 H22 H23 H24)		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

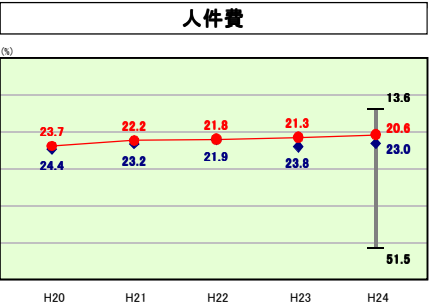
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 63/131 全国平均 13.3 福島県平均 13.1

物件費の分析欄

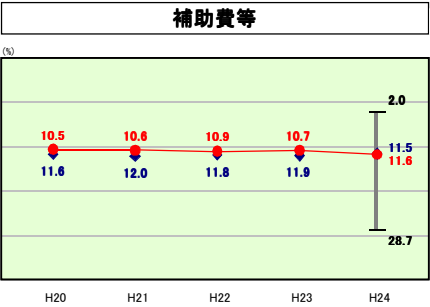
類似団体平均に比べやや低い割合で推移している。これは、行財政改革による経費削減効果が表れてきているが、職員数の削減にともなって業務の民間委託が進めば物件費の上昇につながるものと予想されるため、引き続き物件費の適正な管理に努めたい。



類似団体内順位 37/131 全国平均 24.8 福島県平均 23.3

人件費の分析欄

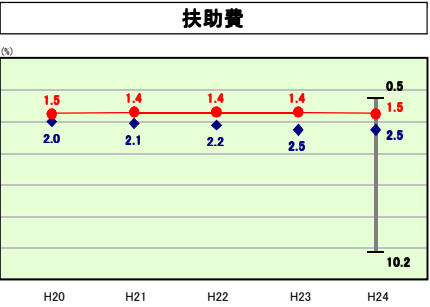
類似団体平均に比べ若干下回っており、減少傾向で推移している。これは、定員管理計画に基づき、毎年度職員数を削減していることが主な要因である。今後も定員管理計画の目標値に向け計画的に取組みを進めていきたい。



類似団体内順位 81/131 全国平均 10.1 福島県平均 10.0

補助費等の分析欄

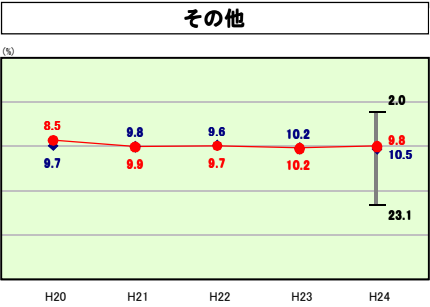
類似団体平均に比べ若干低く推移していたが、今年度は0.9ポイント高くなり同水準になった。これは、平成17年度に対前年比一律10%の削減を実施し、以後、毎年2%の削減を実施してきたが平成22年度で完了したことから、増加傾向に転換したことが要因と思われる。今後は事業内容を峻別し、全ての事業に優先度をつけ見直しに努めたい。



類似団体内順位 35/131 全国平均 11.2 福島県平均 7.1

扶助費の分析欄

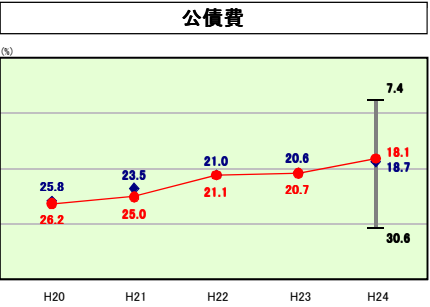
前年度数値より0.1ポイント増加したが、類似団体平均を下回っている。これは(特別)交付税の増加により、経常収支比率算出の分母である経常一般財源等が増加したことが主な要因である。扶助費については、恒常的に増加傾向にある中で、如何に病気になる前の健康維持対策等を推進していくかによって、扶助費の抑制が可能となる。



類似団体内順位 60/131 全国平均 12.5 福島県平均 14.4

その他の分析欄

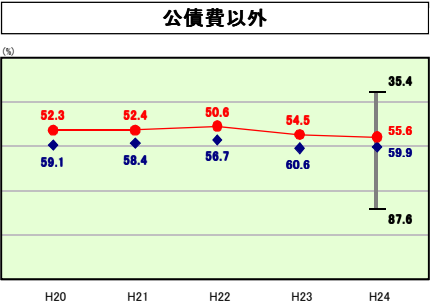
類似団体平均に比べ若干高い割合で推移したが、今年度は前年度と比べて0.4ポイント下回った。これは下水道事業等の整備が完了し、平成20年度以降は簡易水道事業の整備のみとなった事により、繰出金が減少若しくは横ばい状況にあるためと考える。しかし、今後は、国民健康保険事業・介護保険事業等の繰出額増加傾向にあるため、微増傾向に向かう恐れを含んでいる。



類似団体内順位 63/131 全国平均 18.8 福島県平均 17.1

公債費の分析欄

前年数値より2.6ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。これは、平成17年度から繰上償還を実施し、後年度負担の軽減を図った影響及び普通会計及び一部の特別会計を除いては償還のピークを過ぎているためである。今後も普通建設事業の見直し、新規地方債発行の抑制や繰上償還の実施等により公債費負担の抑制に努めたい。



類似団体内順位 42/131 全国平均 71.9 福島県平均 67.9

公債費以外の分析欄

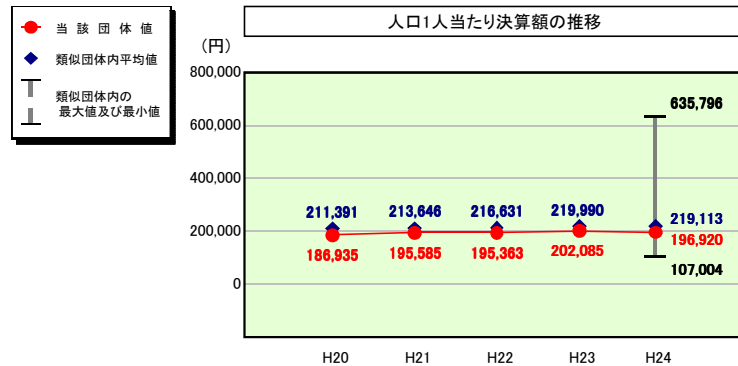
類似団体平均を下回って推移している。前年度と比べて1.1ポイント増加したが、これは分母比率の増加によるものであり、決算額等については、前年度とほぼ同額で推移している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県柳津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

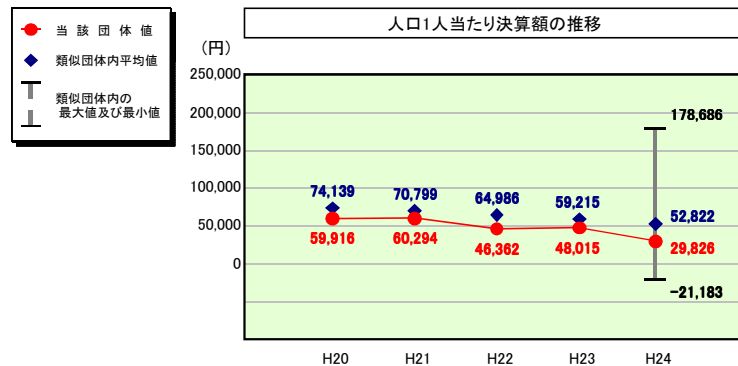
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	545,342	139,903	181,230	▲ 22.8
賃金 (物件費)	69,379	17,799	17,081	4.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	85,905	22,038	26,636	▲ 17.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,254	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	38,391	9,849	8,709	13.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	98,171	25,185	3,938	539.5
▲退職金	▲ 69,592	▲ 17,853	▲ 20,735	▲ 13.9
合計	767,596	196,920	219,113	▲ 10.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	17.19	19.93	▲ 2.74
ラスパイレズ指数	104.5	102.3	2.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

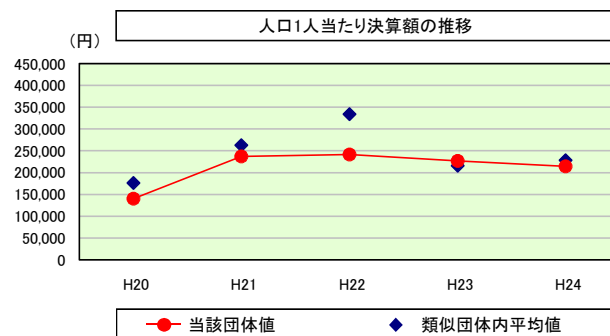


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	468,026	120,068	143,965	▲ 16.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	157,505	40,407	29,982	34.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,982	1,535	7,394	▲ 79.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,532	2,445	2,919	▲ 16.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	310	80	39	105.1
▲特定財源の額	▲ 1,633	▲ 419	▲ 7,859	▲ 94.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 523,460	▲ 134,289	▲ 123,617	8.6
合計	116,262	29,826	52,822	▲ 43.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

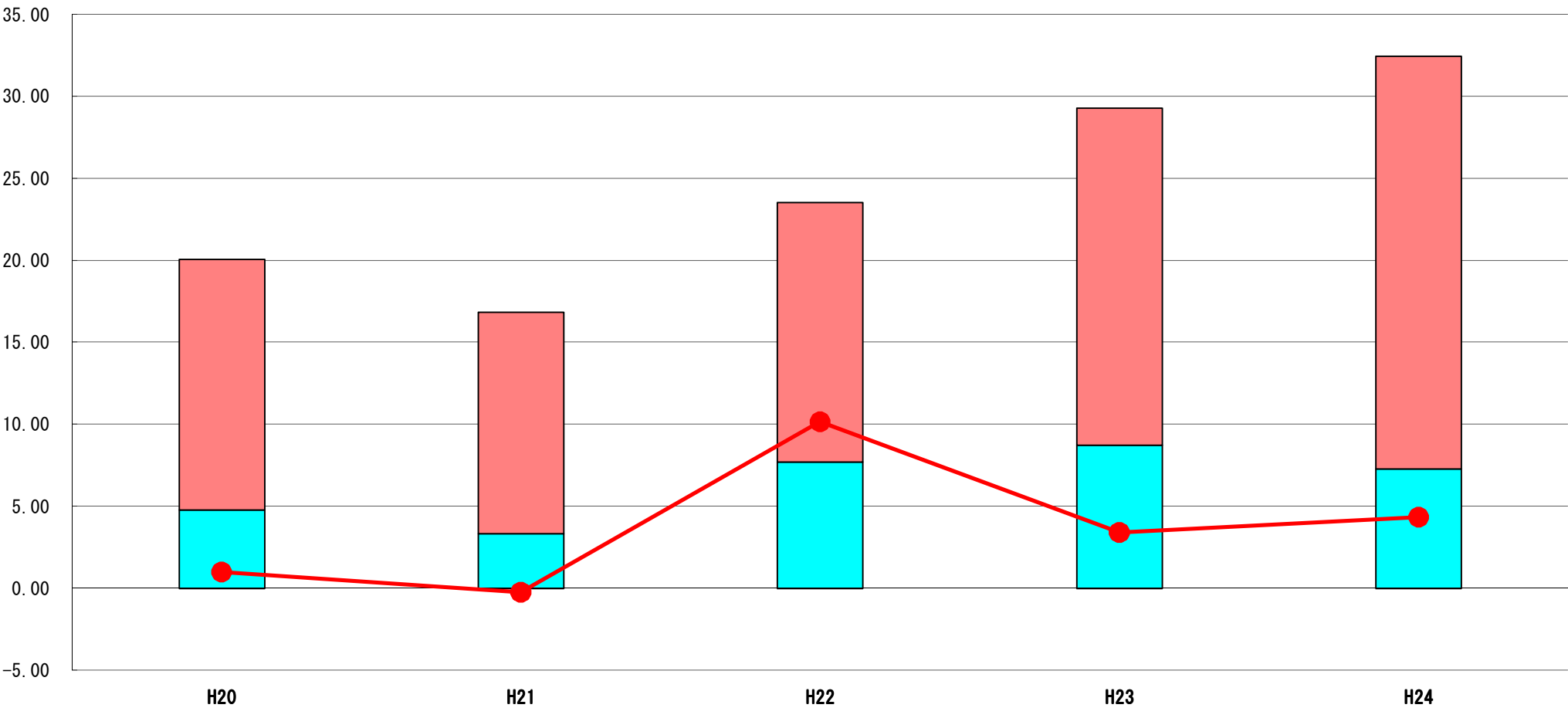
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	598,423	140,640	11.8	176,539	9.4	2.4
うち単独分	430,291	101,126	21.4	75,430	12.9	8.5
H21	992,564	237,626	69.0	262,834	48.9	20.1
うち単独分	670,279	160,469	58.7	147,509	95.6	▲ 36.9
H22	992,404	242,168	1.9	334,234	27.2	▲ 25.3
うち単独分	640,154	156,211	▲ 2.7	135,366	▲ 8.2	5.5
H23	901,709	227,188	6.2	216,155	▲ 35.3	29.1
うち単独分	487,327	122,783	▲ 21.4	108,827	▲ 19.6	▲ 1.8
H24	837,149	214,764	▲ 5.5	228,305	5.6	▲ 11.1
うち単独分	359,139	92,134	▲ 25.0	86,611	▲ 20.4	▲ 4.6
過去5年間平均	864,450	212,477	14.2	243,613	11.2	3.0
うち単独分	517,438	126,545	6.2	110,749	12.1	▲ 5.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

福島県柳津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		15.28	13.51	15.81	20.56	25.16
実質収支額		4.78	3.35	7.73	8.74	7.30
実質単年度収支		1.00	▲ 0.23	10.15	3.42	4.34

分析欄

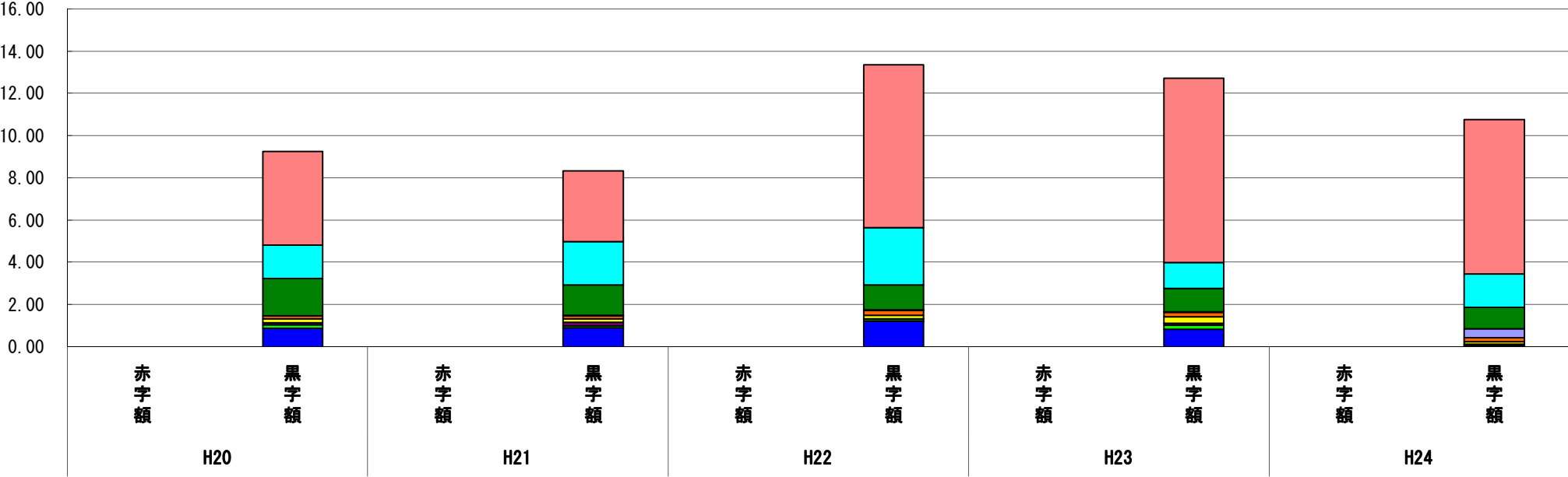
平成24年度は財政調整基金に115,000千円の積立を行ったことにより、その残高は標準財政規模比25.16%（対前年度比4.60%の増）となった。平成21年度以降は、財政調整基金からの繰り入れも行っておらず、実質単年度収支もプラスに転じている。今後も、剰余金をできるだけ積み立てることに努め、財政調整基金残高については、10%以上を確保し、今後も安定的な財政運営の基金として適切な積立・取崩を進めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福島県柳津町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
一般会計		4.43	3.35	7.73	8.74	7.30
国民健康保険特別会計(事業勘定)		1.57	2.03	2.69	1.22	1.58
土地取得事業特別会計		1.77	1.44	1.20	1.11	1.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.02	0.02	0.02	0.44
国民健康保険特別会計(施設勘定)		0.15	0.16	0.24	0.21	0.18
簡易水道事業特別会計		0.19	0.17	0.16	0.30	0.11
農業集落排水事業特別会計		0.09	0.15	0.03	0.10	0.04
下水道事業特別会計		0.16	0.09	0.08	0.18	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.88	0.91	1.21	0.84	0.06

分析欄

当柳津町は、全会計で決算による赤字は発生していない現状である。

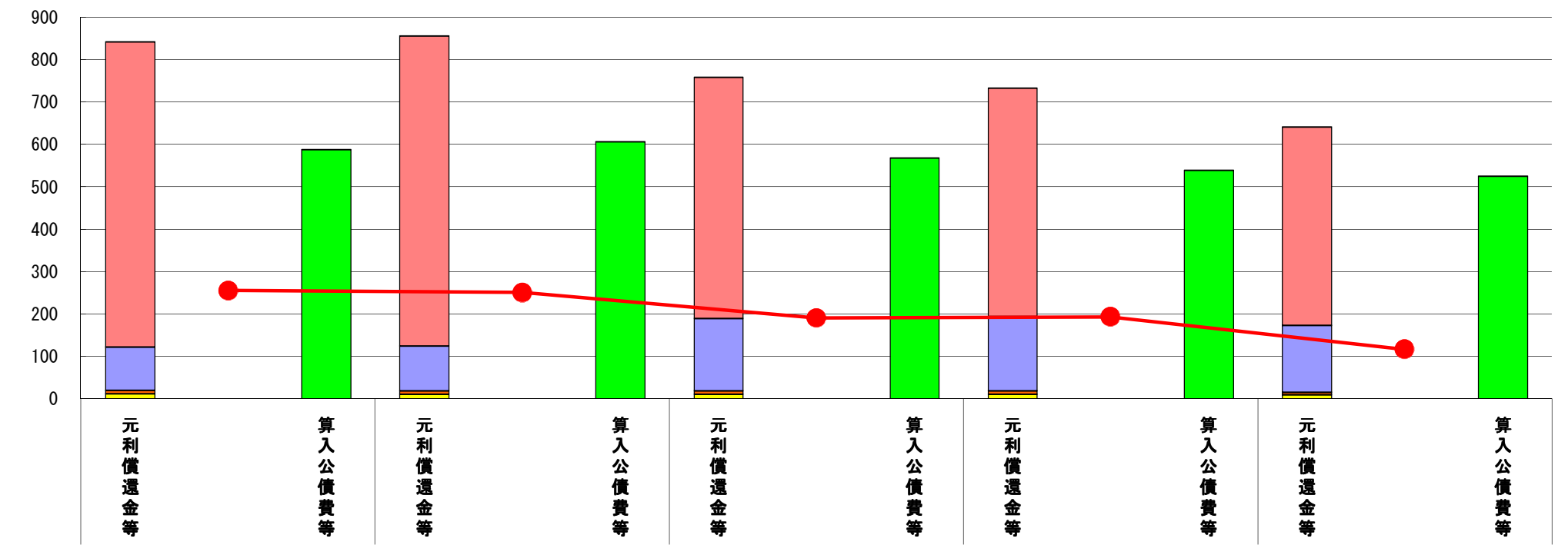
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県柳津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		720	732	569	539	468
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		103	106	171	175	158
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		8	8	8	8	6
	債務負担行為に基づく支出額		12	11	11	11	10
	一時借入金の利子		-	0	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		588	607	569	540	526
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		255	250	190	193	116

分析欄

公債費の償還金のピーク時は過ぎており、今後新たな起債の抑制及び繰上償還等を実施することにより、ここ数年は減少傾向に向かい、その後は横ばいに推移できるものと推計している。

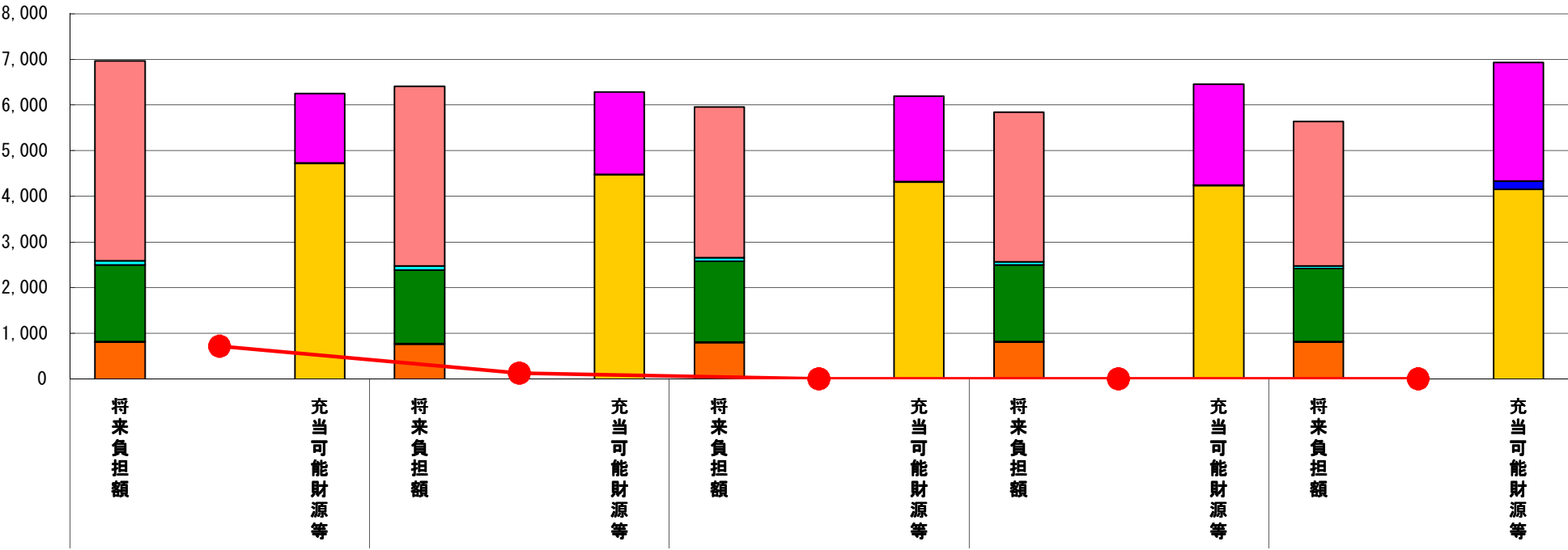
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。
※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県柳津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,386	3,943	3,296	3,270	3,161
	債務負担行為に基づく支出予定額		88	91	80	70	61
	公営企業債等繰入見込額		1,680	1,602	1,778	1,686	1,600
	組合等負担等見込額		11	10	9	8	7
	退職手当負担見込額		810	771	798	810	810
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,527	1,804	1,879	2,210	2,600
	充当可能特定歳入		6	4	3	1	182
	基準財政需要額算入見込額		4,727	4,483	4,319	4,251	4,157
(A) - (B)	将来負担比率の分子		715	126	▲ 239	▲ 619	▲ 1,300

分析欄

将来負担額に関しては、公営企業債等繰入見込額を除いては減少傾向にある。逆に充当可能基金については微増ながら増加傾向にあるが、基準財政需要額算入見込額については減少傾向にあるため、相対的に考えながら将来負担額の軽減に努めていきたい。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。